

2025 年 10 月 1 日

各 位

会 社 名 株式会社メタプラネット
 代表者名 代表取締役社長 サイモン・ゲロヴィッチ
 (スタンダード市場 コード：3350)
 問合せ先 IR 部長 中川 美貴
 電話番号 03-6772-3696

ビットコインの追加購入に関するお知らせ

当社は、ビットコイントレジャー事業の一環として、下記のとおりビットコインを追加購入いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. ビットコインの追加購入について

ビットコイン購入枚数： 5,268 ビットコイン
 平均購入価格： 17,399,629 円／1 ビットコイン
 購入総額： 916 億 6100 万円

ビットコイン保有枚数： 30,823 ビットコイン
 平均購入価格： 15,893,013 円／1 ビットコイン
 購入総額： 4,898 億 7000 万円

2. BTC イールド、BTC ゲイン、及び BTC 円ゲイン

既にお知らせのとおり、**BTC イールド**とは、当社のビットコイン保有総額と完全希薄化発行済普通株式数の比率が比較対象期からどのように増減したかを変化率で表す経営指標（KPI）です。当社は、株主価値の増大を目的としたビットコイン取得戦略のパフォーマンス評価に**BTC イールド**を採用しています。

BTC ゲインは、一定期間における、期間当初に当社が保有していたビットコインの総保有有高に当該期間の**BTC イールド**を乗じて表す KPI です。この指標は、新株が発行されなかったと仮定した場合のビットコイン総保有有高の増加を表します。希薄化の影響を排除することで、**BTC ゲイン**は、当社の財務戦略のみによってもたらされたビットコインの純増分を数値化します。

BTC 円ゲインは、**BTC ゲイン**の円換算額を表す KPI です。**BTC ゲイン**に、該当期間の最終日のビットコインの市場価格を乗じて算出されます。これにより、株主及び投資家は現地通貨建ての財務上の影響をより明確に把握することができます。

2024 年 7 月 1 日から 2024 年 9 月 30 日までの当社の **BTC イールド**は 41.7%でありました。2024 年 10 月 1 日から 2024 年 12 月 31 日までの当社の **BTC イールド**は 309.8%でありました。2025 年 1 月 1 日から 2025 年 3 月 31 日までの当社の **BTC イールド**は 95.6%でありました。2025 年 4 月 1 日から 2025 年 6 月 30 日までの当社の **BTC イールド**は 129.4%でありました。2025 年 7 月 1 日から 2025 年 9 月 30 日までの当社の **BTC イールド**は 33.0%となっております。

	2024 年 9 月 30 日	2024 年 12 月 31 日	2025 年 3 月 31 日	2025 年 6 月 30 日	2025 年 9 月 30 日
ビットコイン保有総額	398.832	1,761.98	4,046	13,350	30,823
発行済普通株式(1)	181,692,180	362,683,340	459,823,340	654,714,340	1,140,974,340
完全希薄化後発行済株式数(1)	454,201,850	489,604,170	574,779,175	826,567,925	1,434,392,925

完全希薄化発行済株式1株当たりビットコイン(2)	0.0008781	0.0035987	0.0070392	0.0161511	0.0214885
BTC イールド (%、四半期累計)	41.7%	309.8%	95.6%	129.4%	33.0%
BTC ゲイン(四半期累計)	59	1,236	1,684	5,237	4,412
BTC 円ゲイン (百万円、四半期累計) (3)	¥989	¥20,769	¥28,314	¥88,035	¥74,158
BTC/円 参照価格 (4)	¥16,809,224	¥16,809,224	¥16,809,224	¥16,809,224	¥16,809,224

注：

- 1 完全希薄化後発行済株式数は、(i) 発行済普通株式総数、(ii) 転換社債の転換が仮に行われた場合の潜在株式数、(iii) 発行済ストックオプションの行使による潜在株式数、(iv) 権利行使された新株予約権による株式数、で構成され、それぞれの日付時点におけるものです。米国市場の報告基準に合わせるため、行使価格修正条項付新株予約権は、潜在的な株式の希薄化をより正確に反映させるために、行使後のみ含めることとします。さらに、At-The-Market (ATM) 株式発行の報告基準との整合性を保つため、ビットコイン購入のために発行された割引率 0%の新株予約権は、行使後に売却代金が当社に支払われた時点で、初めて完全希薄化後株式数に反映されます。この手法は、米国における ATM 株式発行を用いた希薄化の測定方法と一致しているため、割引率 0%の新株予約権の希薄化を最も正確かつ公平に測定できると考えています。
- 2 完全希薄化発行済株式1株当たりビットコインは、ビットコイン保有量合計を各表示日時点の完全希薄化発行済株式数で除して計算されます。その結果を 1,000 倍して、1,000 株当たりのビットコイン数を表しております。
- 3 BTC 円ゲイン (四半期累計) は、下記注記 4 に定義される BTC/円参照価格に BTC ゲインを乗じて計算されます。すべての期間において一貫した基準レートを適用することで、比較可能性が確保され、株主にとっての当該期間の BTC ゲインの現在の円建て価値が反映されます。
- 4 BTC/円参照価格は、Bitflyer で公表されている最新の終値であり、以下の URL に掲載されています：<https://bitflyer.com/en-jp/s/closing-price>
- 5 この表のすべての株式数の数値は、2025 年 4 月 1 日に実施された 1 株を 10 株にする株式分割を反映して調整されています。BTC イールドの数値は、株式分割の影響を受けないため、変更されていません。

3. 当社の資本市場における活動について

2025 年 12 月期第 3 四半期開始前までに実施された資本市場における活動の詳細については、2025 年 6 月 30 日付「ビットコインの追加購入に関するお知らせ」をご参照ください。

2025 年 7 月 4 日、当社は、2025 年 6 月 30 日に発行された第 19 回普通社債（総額 300 億円）のうち、60 億円を EVO FUND に対し一部早期償還し、さらに 2025 年 7 月 14 日に 67.5 億円を追加で償還しました。両償還は、債券の条項に従い、2025 年 6 月 30 日付「資金使途の変更に関するお知らせ」で開示のとおり、第 20 回の新株予約権の行使による資金で賄われました。その後、第 19 回普通社債は 2025 年 8 月 25 日に 22.5 億円、2025 年 8 月 26 日に 30 億円、2025 年 8 月 27 日に 30 億円を、2025 年 9 月 1 日に 15 億円を、追加で償還しました。

第 20 回新株予約権は複数回に分けて行使され、2025 年 7 月 10 日に 9,000,000 株、2025 年 7 月 14 日に 9,000,000 株、2025 年 7 月 24 日に 5,400,000 株、2025 年 7 月 28 日に 2,000,000 株、2025 年 7 月 31 日に 3,000,000 株、2025 年 8 月 1 日に 1,700,000 株、2025 年 8 月 7 日に 1,300,000 株、2025 年 8 月 8 日に 8,000,000 株、2025 年 8 月 12 日から 15 日の間に 14,900,000 株がそれぞれ行使されました。さらに、2025 年 8 月 20 日に 4,900,000 株、2025 年 8 月 25 日に 6,700,000 株、2025 年 8 月 26 日に 11,000,000 株、2025 年 8 月 27 日に 10,000,000 株、2025 年 8 月 29 日に 1,500,000 株、2025 年 9 月 1 日

に 4,760,000 株が行使されました。

さらに、2025 年 8 月 27 日に発表、2025 年 9 月 9 日に価格決定した通り、当社は機関投資家を対象とした普通株式の海外公募を実施しました。新規普通株式 3 億 8,500 万株が発行され、2025 年 9 月 17 日に受渡しが完了しました。

4. ビットコインの保有状況について

2025 年 9 月 30 日現在、当社は、2024 年 12 月 18 日付で当社の正式な事業となったビットコイントレジャリー事業の一環として、蓄積されたビットコイン総保有高について、以下の詳細を公表しています。当社は、資本市場活動および営業収益からの資金による買い増しを通じて、戦略的にビットコイン総保有高を増やしてきました。以下の表は、主要な報告期間における当社のビットコイン総保有高と、それに対応する手数料および経費を差し引いた総取得原価の概要を示しています。

日付	ビットコイン 保有総枚数	総コストベース	購入平均価格
2025-09-30	30,823	4898 億 7000 万円	15,893,013 円
2025-09-22	25,555	3982 億 900 万円	15,582,433 円
2025-09-08	20,136	3045 億 6300 万円	15,125,311 円
2025-09-01	20,000	3023 億 1200 万円	15,115,593 円
2025-08-25	18,991	2858 億 3300 万円	15,050,965 円
2025-08-18	18,888	2840 億 9700 万円	15,041,118 円
2025-08-12	18,113	2703 億 6400 万円	14,926,496 円
2025-08-04	17,595	2612 億 7700 万円	14,849,528 円
2025-07-28	17,132	2532 億 8200 万円	14,784,159 円
2025-07-14	16,352	2396 億 1600 万円	14,653,636 円
2025-07-07	15,555	2258 億 1800 万円	14,517,416 円
2025-06-30	13,350	1913 億 3200 万円	14,331,959 円
2025-06-26	12,345	1756 億 8400 万円	14,231,184 円
2025-06-23	11,111	1564 億 1200 万円	14,077,243 円
2025-06-16	10,000	1391 億 5200 万円	13,915,230 円
2025-06-02	8,888	1222 億 6900 万円	13,756,658 円
2025-05-19	7,800	1053 億 8400 万円	13,510,831 円
2025-05-12	6,796	901 億 9000 万円	13,270,989 円
2025-05-07	5,555	717 億 6300 万円	12,918,667 円
2025-04-24	5,000	640 億 9100 万円	12,818,168 円
2025-04-21	4,855	621 億 6500 万円	12,804,361 円
2025-04-14	4,525	581 億 4500 万円	12,849,780 円
2025-04-02	4,206	543 億 6600 万円	12,925,927 円
2025-03-31	4,046	523 億 6800 万円	12,943,181 円
2025-03-24	3,350	422 億 1500 万円	12,601,802 円
2025-03-18	3,200	403 億 3100 万円	12,603,303 円
2025-03-12	3,050	384 億 5200 万円	12,607,094 円
2025-03-05	2,888	364 億 4400 万円	12,619,066 円
2025-03-03	2,391	298 億 2800 万円	12,475,149 円
2025-02-25	2,235	278 億 800 万円	12,441,856 円
2025-02-17	2,031.41	248 億 7200 万円	12,243,936 円
2024-12-23	1,761.98	208 億 7200 万円	11,846,002 円
2024-11-18	1,142.287	113 億 7200 万円	9,955,874 円
2024-10-28	1,018.170	96 億 2200 万円	9,450,746 円
2024-10-16	861.387	80 億 2200 万円	9,313,428 円

2024-10-15	855.478	79 億 6500 万円	9,310,061 円
2024-10-11	748.502	69 億 6500 万円	9,304,655 円
2024-10-07	639.503	59 億 6500 万円	9,326,856 円
2024-10-03	530.717	49 億 6500 万円	9,354,425 円
2024-10-01	506.745	47 億 5000 万円	9,373,557 円
2024-09-10	398.832	37 億 5000 万円	9,402,463 円
2024-08-20	360.368	34 億 5000 万円	9,573,556 円
2024-08-13	303.095	29 億 5000 万円	9,732,933 円
2024-07-22	245.992	24 億 5000 万円	9,959,687 円
2024-07-16	225.611	22 億 5000 万円	9,972,933 円
2024-07-08	203.734	20 億 5000 万円	10,062,517 円
2024-07-01	161.268	16 億 5000 万円	10,231,438 円
2024-06-11	141.073	14 億 5000 万円	10,278,391 円
2024-05-10	117.722	12 億円	10,193,536 円
2024-04-23	97.850	10 億円	10,219,526 円

5. BTC イールド、BTC ゲイン、及び BTC 円ゲインに関する重要情報

BTC イールドは、当社のビットコイン保有総額と完全希薄化発行済株式数の比率の前四半期比の変化率を反映する主要経営指標です。当社は、株主の皆様には有益となる手段でビットコインを取得していく戦略の遂行実績を評価するのに役立つ KPI として BTC イールドを使用しています。

BTC ゲインは、一定期間における、期間当初に当社が保有していたビットコインの総保有有高に当該期間の **BTC イールド**を乗じて表す KPI です。この指標は、新株が発行されなかったと仮定した場合のビットコイン総保有有高の増加を表します。希薄化の影響を排除することで、**BTC ゲイン**は、当社の財務戦略のみによってもたらされたビットコインの純増分を数値化します。

BTC 円ゲインは、**BTC ゲイン**の円換算額を表す KPI です。**BTC ゲイン**に、該当期間の最終日のビットコインの市場価格を乗じて算出されます。これにより、株主及び投資家は現地通貨建ての財務上の影響をより明確に把握することができます。**BTC 円ゲイン**は、当社のビットコイン保有高の時価評価による損益を表すものではなく、当社のビットコイン保有高に時価評価損失が発生した場合でも、プラスになることがあります。

本指標において、完全希薄化後発行済株式数には、各期末時点における実際の発行済普通株式総数に、ストックオプションの行使、新株予約権の行使、または転換社債などの転換可能金融商品が将来発行された場合にその転換により発生する可能性のある潜在株式数が含まれます。At-The-Market (ATM) 株式発行の報告基準との整合性を保つため、ビットコイン購入のために発行された割引率 0%の新株予約権は、行使後に売却代金が当社に支払われた時点で、初めて完全希薄化後株式数に反映されます。この手法は、米国における ATM 株式発行を用いた希薄化の測定方法と一致しているため、割引率 0%の新株予約権の希薄化を最も正確かつ公平に測定できると考えています。

BTC イールドは、行使価格修正条項付新株予約権以外のストック・オプションや新株予約権に付随する権利確定条件や行使価格などの要素は考慮していません。当社は、株主に利益をもたらすと考える方法でビットコインを取得する戦略のパフォーマンスを評価するのに役立つ KPI としてこの **BTC イールド**を採用しています。当社は、この KPI により、普通株式または普通株式に転換可能な商品を追加発行してビットコインの購入資金を調達するという当社の決定に対する投資家の理解を促進するために役立つと考えております。

これら 3つの KPI を採用するにあたり、経営陣は、発行済普通株式より優先される負債およびその他の負債を考慮していないこと、また、すべての負債が借り換えられるか、または将来転換される可能性のある負債の場合には、その条件に従って普通株式に転換されることを前提としていることなど、その限界を認識しております。

さらに、これらの KPI は、営業実績、財務実績、または流動性の指標となることを意図

しておらず、またそのように解釈されるべきでもありません。具体的には、BTC イールド、BTC ゲイン、及び BTC 円ゲインは伝統的な財務の「利回り」の定義には相当しません。また、当社の事業または保有するビットコインによって生み出される収入、ビットコイン投資のリターン、またはその他の類似の財務業績指標を反映するものでもありません。当社普通株式の市場価格は、当社が保有するビットコイン数および実際の発行済み株式数または潜在的株式数以外の多くの要因の影響を受けます。そのため、当社株式は保有ビットコインの市場価値と比較してディスカウントまたはプレミアムで取引される可能性があります、これらの KPI は当社普通株式の取引価格を示唆または予測するものではありません。

前述のとおり、これらの KPI は特定の目的を果たすものであり、ビットコインを取得するために自己資本を使用することが株主にとって有益かどうかを評価するために、経営陣がビットコインの保有に関してのみ利用するものです。これらの KPI の計算においては、ビットコインの購入に使用された資金源の類は考慮しません。当社は、2024 年 8 月 6 日付の開示で発表した株主割当増資を含め、様々な資金調達活動からの資金を使用してビットコインを取得していることに留意する必要があります。将来、転換社債やその他の負債証券が発行される可能性がある場合、関連する負債を考慮せずにこれらの KPI に影響を与える可能性があります。ビットコインの購入の全てが株式発行を通じて資金調達されるわけではなく、また全ての株式発行がビットコイン買収につながるわけでもないため、この指標は、ビットコイン購入における当社の株式資本の使用がどの程度増価的であるかを過大評価または過小評価する可能性があります。

当社はこれまで普通株式に対して配当金を支払っておらず、これらの KPI を提示することによって、将来的に配当金を支払う意向を示しているわけではありません。また、当社の普通株式を所有することは、当社が保有するビットコインの権益を所有することと同じではありません。投資家は、当社が東京証券取引所に提出した財務諸表およびその他の開示情報に基づいて投資判断をしていただくようお願い申し上げます。これらの KPI は補完的なものであり、代替的なものではありません。これらの KPI は、その具体的な目的と様々な制約を理解した投資家が利用すべきものであります。

以 上